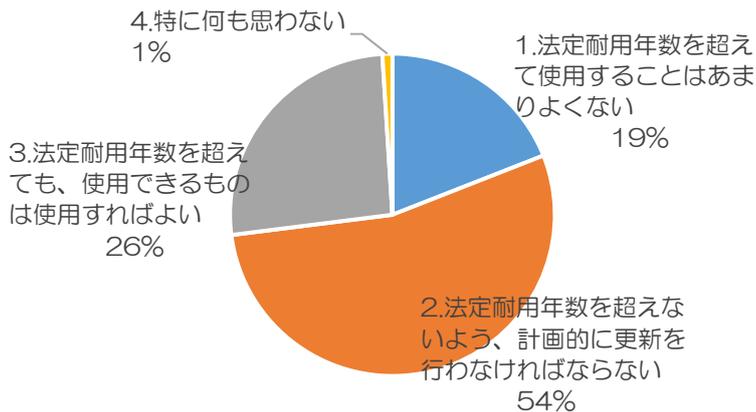


水道ビジョンアンケート結果報告

水道部では、平成30年度に策定した「丹羽広域事務組合水道ビジョン【概要版】」を住民の方々に広く知っていただくため、両町の広報誌（6月号）に折込み配布しました。また、水道ビジョンに関するアンケート調査を併せてお願いしたところ、下記のようにご回答をいただくことができました。（回答数129件：回答率0.5%）

【Q1：更新需要の増加について】

水道部の所有する水道管のうち約36%が既に法定耐用年数を超えており、今後その割合は急激に増加します。耐用年数は法律で定められており、更新時期の目安とされています。災害に強い水道管路を維持するためには、法定耐用年数を目安に更新していくことが重要です。法定耐用年数を超えた管路を使用することについて、あなたはどのように思いますか。



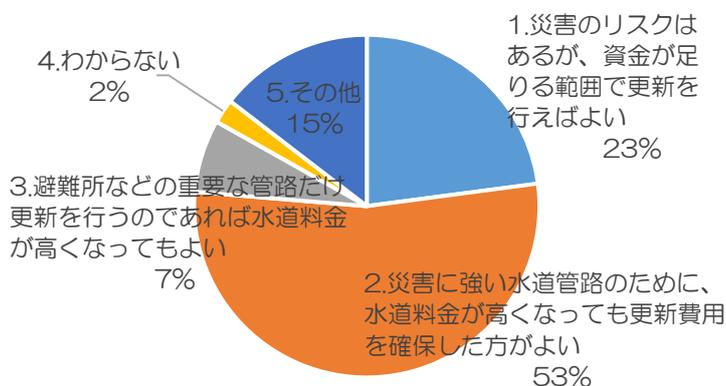
| 項目 | 回答数 | 割合 |
|-----------------------------------|-----|-----|
| 1.法定耐用年数を超えて使用することはあまりよくない | 26 | 19% |
| 2.法定耐用年数を超えないよう、計画的に更新を行わなければならない | 74 | 54% |
| 3.法定耐用年数を超えても、使用できるものは使用すればよい | 36 | 26% |
| 4.特に何も思わない | 1 | 1% |

※複数回答があったため回答数計137件

「2.法定耐用年数を超えないよう、計画的に更新を行わなければならない」が一番多く54%、次いで「3.法定耐用年数を超えても、使用できるものは使用すればよい」が26%となりました。半数以上の方が法定耐用年数を遵守する必要があるとの回答であり、今後も計画的な更新を実施します。

【Q2：資金の確保について】

水道事業は、水道料金収入で経営を行っています。今後、法定耐用年数で施設更新をする場合、工事費用は直近5か年の年間平均額の約2.2倍の費用が必要となりますが、人口の減少に伴い、減収することが予想されています。更新に必要な資金を十分に確保できないおそれがあることについて、あなたはどのように思いますか。



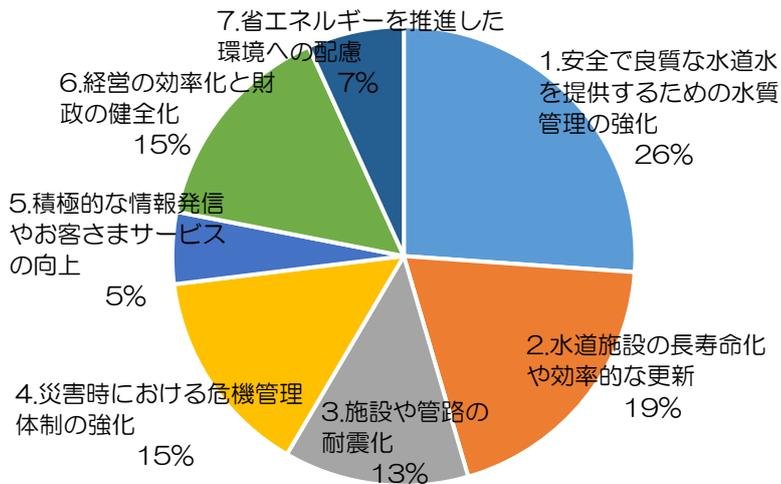
| 項目 | 回答数 | 割合 |
|--|-----|-----|
| 1.災害のリスクはあるが、資金が足りる範囲で更新を行えばよい | 30 | 23% |
| 2.災害に強い水道管路のために、水道料金が高くなっても更新費用を確保した方がよい | 70 | 53% |
| 3.避難所などの重要な管路だけ更新を行うのであれば水道料金が高くなってもよい | 9 | 7% |
| 4.わからない | 3 | 2% |
| 5.その他 | 19 | 15% |

※複数回答があったため回答数計131件

回答していただいた半数以上の方が「2.災害に強い水道管路のために、水道料金が高くなっても更新費用を確保した方がよい」と回答されました。次に「1.災害のリスクはあるが、資金が足りる範囲で更新を行えばよい」が23%となりました。「5.その他」の意見では、「水道事業における人件費や経費の削減を行うべき。」や「増収する方法を検討してはどうか。」などの収入、支出に関する意見を多くいただきました。必要となる経費や更新費用を十分に検討し、水道施設の更新計画を実施します。

【Q3：施策の概要について】

水道部では、『いつでも・どこでも・いつまでも』を基本理念に掲げ、将来にわたりお客様に安全で安心できると信頼される水道であり続けるため、安全・強靱・持続の観点で施策を掲げています。あなたの重視して欲しい施策はどれですか。（複数回答可）



| 項目 | 回答数 | 割合 |
|----------------------------|-----|-----|
| 1.安全で良質な水道水を提供するための水質管理の強化 | 93 | 26% |
| 2.水道施設の長寿命化や効率的な更新 | 69 | 19% |
| 3.施設や管路の耐震化 | 46 | 13% |
| 4.災害時における危機管理体制の強化 | 52 | 15% |
| 5.積極的な情報発信やお客さまサービスの向上 | 18 | 5% |
| 6.経営の効率化と財政の健全化 | 54 | 15% |
| 7.省エネルギーを推進した環境への配慮 | 24 | 7% |

「1.安全で良質な水道水を提供するための水質管理の強化」が26%と一番多く、次いで「2.水道施設の長寿命化や効率的な更新」が19%となりました。多くの方は安全な水の供給が重要であるとの回答でした。また、「4.災害時における危機管理体制の強化」「6.経営の効率化と財政の健全化」も回答が多くありました。今後も「安全・強靱・持続」を重視し水道事業の運用を続けていきます。

【自由意見等】

- 水道事業の民営化（自治体が給水責任・施設所有権を持ったまま、運営権を民間企業に売却する方式）は反対
- 現在の収支の見直し、事業の効率化、更なる経費の削減などの経営努力が必要
- 長期的な計画を策定し、経営的な事業運営を
- 時代に合ったサービス提供を
- 積極的な情報発信を
- 安心・安全な水の供給を継続

貴重なご意見を数多くいただき誠にありがとうございました。

皆さまからいただきました意見を踏まえ、令和元年6月に設置されました丹羽広域事務組合水道事業経営審議会においても水道事業の経営等に関しご審議いただくとともに、お客様に安全で安心できると信頼される水道であり続けるために、「いつでも・どこでも・いつまでも」を基本理念とし、安全・強靱・持続の具体的施策を実現できるよう、今後とも職員一同より一層努力してまいりますのでよろしくお願いいたします。